

県内経済とくらしむき

長崎県県民生活部統計課

〔1〕おもな動き

【推計人口】 …… 1月

令和2年1月1日の推計人口 1,323,022人

世帯数 560,775世帯

参考：H27.10.1現在国勢調査総人口：1,377,187人、

世帯数：560,720世帯

1 推計人口

令和2年1月1日現在の推計人口は、1,323,022人で、前月(1,324,012)に比べ990人の減少となった。

市部では大村市(26)、島原市(24)の2市で増加し、長崎市(288)、佐世保市(240)、南島原市(85)、諫早市(76)、雲仙市(45)、西海市(45)、平戸市(37)、壱岐市(33)、五島市(31)、対馬市(27)、松浦市(26)の11市で減少した。

郡部では佐々町(20)で増加し、新上五島町(35)、波佐見町(35)、長与町(34)、川棚町(9)、東彼杵町(6)、時津町(6)、小値賀町(2)の7町で減少した。

自然動態は、出生数774人、死亡数1,548人で774人の減少、社会動態は、転入者数2,619人(県内転入を含む)、転出者2,835人(県内転出を含む)で、216人の減少となった。

2 世帯数

令和2年1月1日現在の世帯数は、560,775世帯で前月(561,165)に比べ390世帯の減少となった。

(注)

異動人口推計 = H27国勢調査確定数 + 住民基本台帳(転入、転出、出生、死亡)

【賃金・労働時間・雇用(30人以上)】…11月

1人当たり現金給与総額 276,585円

対前月比 9.0%増加

対前年同月比 6.9%減少

1 賃金

11月の常用労働者1人当たりの賃金をみると、現金給与総額276,585円で、前月に比べ9.0%増加し、前年同月に比べ6.9%減少した。

現金給与総額を定期給与(きまって支給する給与)と特別給与(特別に支払われた給与)に分けると、定期給与は249,638円で、前月に比べ0.1%減少し、前年同月に比べ1.5%増加した。

特別給与額は26,947円で、前年同月に比べ、23,944円減少した。

2 労働時間

11月の常用労働者1人当たりの労働時間をみると、総実労働時間は151.1時間で、前月に比べ0.1%増加し、前年同月に比べ、3.4%減少した。

総実労働時間を所定内と所定外に分けると、所定内労働時間は139.9時間で前月に比べ0.2%減少し、前年同月に比べ、3.4%減少した。

所定外労働時間数は11.2時間で、前月に比べ3.7%増加し、前年同月に比べ4.2%減少した。

3 雇用

11月の常用労働者数は226,228人で、前月に比べ0.1%減少し、前年同月に比べ0.7%増加した。

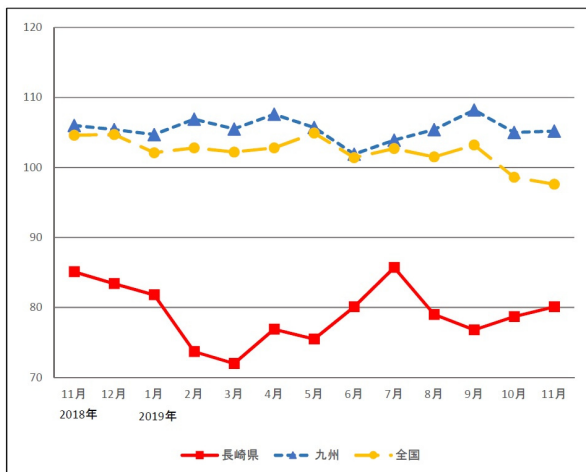
【鉱工業生産指数】…………… 11月

令和元年11月の鉱工業生産指数

(平成27年=100)

区分	季節調整済指数	前月比	原指数	前年同月比(%)
		(%)		
長崎県	80.1	1.8	80.9	6.4
九州	105.2	0.7	107.5	2.3
全国	97.6	1.0	99.7	8.2

鉱工業生産指数の推移【季節調整済指数】



令和元年11月の鉱工業生産指数は、季節調整済指数が80.1で前月比は1.8%の増、原指数は80.9で対前年同月比は6.4%の減となった。

業種別にみると、電子部品・デバイス工業、電気機械工業、窯業・土石製品工業など8業種が上昇し、食料品工業、輸送機械工業、繊維工業など5業種が低下した。

主な上昇業種

業種	前月比(%)	前年同月比(%)	上昇に寄与した主な品目
電子部品・デバイス工業	20.1	4.7	半導体集積回路
電気機械工業	7.0	41.2	開閉制御装置
窯業・土石製品工業	3.8	5.4	道路用コンクリート製品

主な低下業種

業種	前月比(%)	前年同月比(%)	低下に寄与した主な品目
食料品工業	12.0	21.6	その他の調味料
輸送機械工業	8.7	26.3	新造船

(注) 前月比は季節調整済指数の対前月増減率、前年同月比は原指数の対前年同月増減率のことである。

【長崎市消費者物価指数】…………… 12月

総合指数(H27=100)	103.8
対前月比(%)	0.2
対前年同月比(%)	+0.6

令和元年12月の長崎市の消費者物価総合指数は、平成27年を100として、103.8である。

前月と同水準で、主な上昇要因は「住居」の+0.4%、「交通・通信」の+0.4%であり、主な下落要因は「食料」の0.9%、「家具・家事用品」の1.8%である。

前年同月比は、令和元年9月は+0.4%、10月は+0.5%、11月は+0.6%と推移した後、12月は0.6%の上昇であった。

また、生鮮食品を除く総合指数は103.9であり、前月比は0.1%、前年同月比は+0.8%であった。

(前月との比較)

上昇した費目

住居	0.4%
交通・通信	0.4%
教養娯楽	0.4%
教育	0.2%

同水準の費目

光熱・水道	±0.0%
-------	-------

下落した費目

保健医療	0.1%
諸雑費	0.5%
被服及び履物	1.3%
家具・家事用品	1.8%
食料	0.9%

【家計(長崎市・勤労者世帯)】…… 12月

消費支出(一世帯当たり)	438,053円
前月比	113,484円増(35.0%増)

令和元年12月の長崎市・勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の消費支出は438,053円で、前月比35.0%の増。

平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は42.5%であった。

(注)「長崎市の勤労者世帯の家計の平均」と考えず、参考値として利用ください。